

家事・育児における 性別役割分業とサポートネットワーク

— 名古屋・ハルビン・コペンハーゲンの比較考察 —

宮坂 靖子ⁱ⁾ 青木加奈子ⁱⁱ⁾ 鄭 楊ⁱⁱⁱ⁾
磯部 香^{iv)} 山根 真理^{v)} 李 東輝^{vi)}

i) 金城学院大学生生活環境学部

ii) 京都ノートルダム女子大学現代人間学部

iii) 哈爾濱師範大学東方言語学院

iv) 高知大学教育学部

v) 愛知教育大学創造科学系

vi) 大連外国語大学日本語学院

Gender Roles and Social Support Networks for Housework and Childcare:
A Comparative Approach among Nagoya, Harbin and Copenhagen

Yasuko MIYASAKAⁱ⁾, Kanako AOKIⁱⁱ⁾, Yang ZHENGⁱⁱⁱ⁾
Kaori ISOBE^{iv)}, Mari YAMANE^{v)}, Dong Hui LI^{vi)}

i) Kinjo Gakuin University, Faculty of Human Life and Environment

ii) Kyoto Notre Damme University, Department of Social Work and Life Design

iii) Harbin Normal University, Oriental Languages College

iv) Kochi University, Faculty of Education

v) Aichi University of Education, Creative Arts and Sciences

vi) Dalian University of Foreign Languages, School of Japanese Studies

要約

本稿の目的は、日本（名古屋）、中国（ハルビン）とデンマーク（コペンハーゲン）を対象に家事や育児の遂行のあり方を性別役割分業とサポートネットワークの視点から明らかにし、各地域の特徴を考察すること、および、名古屋における問題と課題を明らかにすることである。

本調査から、第1に、育児に対するポジティブな主観的評価は、コペンハーゲン、ハルビン、名古屋の順に高いこと、第2に、性別役割分業意識は、名古屋、ハルビン、コペンハーゲンの順に強固であることがわかった。そして第3に、育児・家事に対するサポートは、コペンハーゲン、名古屋で比較的多く、ハルビンにおいて少なかった。

名古屋においては、育児に対するネガティブな主観的評価が高くなっていた。夫・親族・友人らによるインフォーマルな育児サポートネットワークは存在しているものの、日常の家事・育

児は夫婦をその担い手とし8割近くが妻の負担となっていた。夫はサポートネットワークの主たるエージェントであるが、日常的に役割を共有できる存在とはなっていない。名古屋には依然として性別役割分業規範が根強く存続していることが明らかになった。「孤育て」問題を解消するためには、夫婦間の家事・育児の役割共有に向けジェンダーの変容を促進するための政策を継続して推進することが必要である。

1 目的と問題の所在

1990年代以降、日本は近代家族から脱近代家族への変動期に移行したと捉えられてるが、現在でもなお「男は仕事、女は家事・育児」という性別役割分業が社会に根付き、「孤育て」、「ワンオペ育児」（藤田 2017）という言葉が流布している。現状は少しずつ変化してきているものの、「男も女も、家事も育児も仕事も」というワーク・ライフ・バランスからはほど遠い。

本稿の目的は、女性労働力率の高い社会の家事・育児の遂行の状況や意識と日本のそれを比較することを通して、各地域の特徴と日本の問題点と課題を探ることである。女性労働力率の高い社会といえども、国家の政治・経済体制や福祉レジーム（エスピン-アンデルセン，G 1999=2000）のあり方により家族や育児の様相が異なることに着目し、社会民主主義レジームを採用するデンマークと日本と同様の家族主義レジームに属する中国を参照国として選択し、日本、中国、デンマークの3ヶ国の家事・育児にかかわる意識と実態を考察する¹⁾。

表 1 調査概要

	日本	中国	デンマーク
調査地域	名古屋	ハルビン	コペンハーゲン
調査時期	2018年11～12月	2019年1月	2018年2月
調査対象園	保育園3園 幼稚園3園 認定子ども園1園	幼稚園7園	統合保育施設2園

表 2 有効回収票数と有効回収率

	名古屋	ハルビン	コペンハーゲン
調査対象者	母親	母親・父親	母親
有効回収数	482	447 (母307・父140)	50
有効回収率 (%)	54.9	76.0	25.0

2 調査実施概要

日本（名古屋）、中国（黒竜江省ハルビン）、デンマーク（コペンハーゲン）の家事・育児の実態と意識を把握するため、2018年2月～2019年1月に、いずれも、調査票を保育園・幼稚園などの保育施設²⁾の園長に依頼し、園児を通して保護者に配布、園にて回収してもらった託送調査法で実施した³⁾。各地域の調査時期、調査を依頼した園については表1に、有効回収票数、有効回収率については表2に示した。ハルビンのみ母親・父親の双方が調査対象となったが、本稿では母親票のみを対象にして分析と考察を行う（なお、調査票には「パートナー」と記載しているが、本稿では「妻／夫」「夫婦」と表記する）。

3 調査対象者の基本属性

調査対象者の基本属性は表3の通りである。調査対象者の平均年齢は、母親34～37歳、父親36～38歳であり、平均子ども数は名古屋が最も多く1.84人、ハルビン1.20人、コペンハーゲン1.58人であった。各国の合計特殊出生率（2018年）は、日本1.42、中国1.69、デンマーク1.73である⁴⁾。名古屋のみ合計特殊出生率より高い数値となった。学歴は、母親については、コペンハーゲン、ハルビン、名古屋の順で高く、父親については、名古屋、コペンハーゲン、ハルビンの順で高かった。

母親、父親の就労形態については、常用雇用の母親はハルビンで63.2%、コペンハーゲンで57.5%であるのに対し、名古屋は24.8%であった。一方、名古屋では専業主婦が36.7%であるのに対し、ハルビンは6.3%、コペンハーゲンは2.1%であった（図1参照）。専業主婦が4割弱を占め非正規雇用率が正規雇用率を上回る名古屋と、約6割が正規雇用で働き専業主婦がほとんどいないハルビン、コペンハーゲンという対照的な社会の姿が浮かび上がった。

学歴と就労について本調査のサンプルの偏りを確認しておく。限定されたデータではあるが各国の国家統計と本調査のデータの比較から、学歴については、ハルビンとコペンハーゲンでは本調査の方がやや高め、女性労働力率についてはハルビンで高め、名古屋で低めであると推察される⁵⁾（表4、表5参照）。本データの考察にあつてはこの点に留意する必要がある。

表3 基本属性

	名古屋 (N=482)		ハルビン (N=307)		コペンハーゲン (N=50)		
	母親	父親	母親	父親	母親	父親	
平均年齢	37.2	39.0	34.5	36.5	35.3	37.6	
子ども数	1.84		1.20		1.58		
学歴	小・中学校	1.0	2.8	5.3	7.1	0.0	0.0
	高校	11.2	17.1	7.9	11.4	0.0	10.4
	専門学校・短大	33.5	9.4	22.0	20.2	6.0	20.9
	大学	46.4	56.2	45.2	44.4	24.0	22.9
	大学院・大学(6年)	7.9	14.2	18.7	15.2	70.0	45.8
	その他	0.0	0.2	1.0	1.7	0.0	0.0

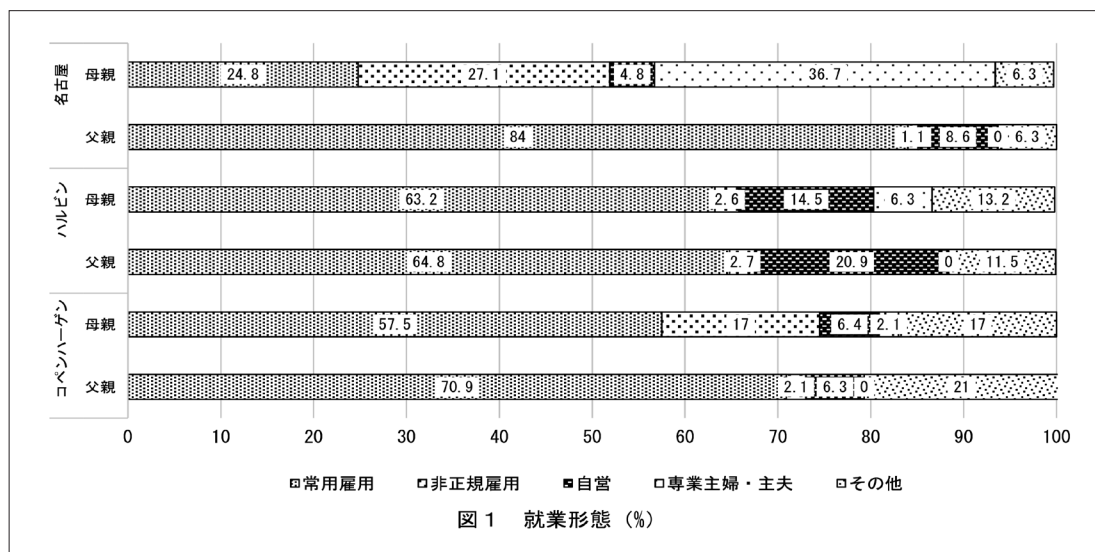


表4 学歴：調査対象者と国家統計の比較

学歴	日本	中国	デンマーク
〈本調査学歴〉4年制大学	46.4	45.2	24.0
〈本調査学歴〉6年制・大学院	7.9	18.7	70.0
女性大学進学率（2017）*	61.9	55.9	94.4
女性大学院進学率（2018）**	6.0	4.6	42.2

* 短大含む ** 日本・中国：留学生を含む

資料：GLOBAL NOTE 出典：UNESCO

<https://www.globalnote.jp/post-1465.html>

<https://www.globalnote.jp/post-14176.html>

表5 女性労働力率：調査対象者と国家統計（2018年）

	調査対象者女性 労働力率*	女性労働力率	35-39歳（日） 35-44（デ）	4-6歳末子有 （日）
日本	59.9	71.3	74.8	71.6
中国	92.5	69.0	—	—
デンマーク	89.4	75.3	84.4	—

*調査対象者から「学生」「専業主婦」「仕事なし」を除いた人の割合

出典 日本：総務省「労働力調査」

デンマーク：Statistics Denmark <https://www.statbank.dk/statbank5a/default.asp?w=1920>

合計特殊出生率 資料 GLOBAL Note, 出典 世界銀行

<https://www.globalnote.jp/post-3758.html>

女性労働力率 資料 GLOBAL Note, 出典 ILO

https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=6142&post_no=7471

4 親との同別居状況

妻の母親（以下「妻母親」と表記）もしくは夫の母親（以下「夫母親」と表記）と同居している割合は、多い順に、ハルビン36.2%、名古屋7.7%となり、コペンハーゲンでは皆無であった。徒歩圏内に住居を構える者（同一敷地内別棟も含む）は、ハルビン30.9%、名古屋26.8%、コペンハーゲン18.2%であった。交通手段を用いたとしても30分以内で移動できる場所に親が居住している割合は、ハルビンでは妻母親55.6%、夫母親50.4%となっており、比較的親からの育児サポートを受けやすい物理的環境がある。名古屋、コペンハーゲンにおいても、4割弱は妻母親が交通手段を用いて30分以内に居住している（名古屋：妻母親37.9%、夫母親32.3%、コペンハーゲン：妻母親36.0%、夫母親17.4%）。

5 家事・育児の役割分担

5-1. 家事・育児の役割分担状況

家事、育児を妻が担っている割合（妻・夫・その他の親族等を含めて分担する家事、育児の全体を10とした際の妻の負担割合）の平均値に関する記述統計とt検定結果を表6、表7に示した。まず、家事について、妻と夫の負担割合の平均値の差が最も大きいのは名古屋6.2であり、ハルビン1.4、コペンハーゲン1.1と比較すると、名古屋では妻・夫間格差が顕著である。育児についても同様に、妻と夫の負担割合の平均値の差が最も大きいのは名古屋5.7であった（ハルビン2.8、コペンハーゲン1.1）。名古屋においては、家事の約8割、育児の7～8割を妻が担っている。

コペンハーゲンにおいても夫婦間の役割分担は均等にはなっていないものの、家事・育児の

表6 家事の分担割合に関する記述統計とt検定結果

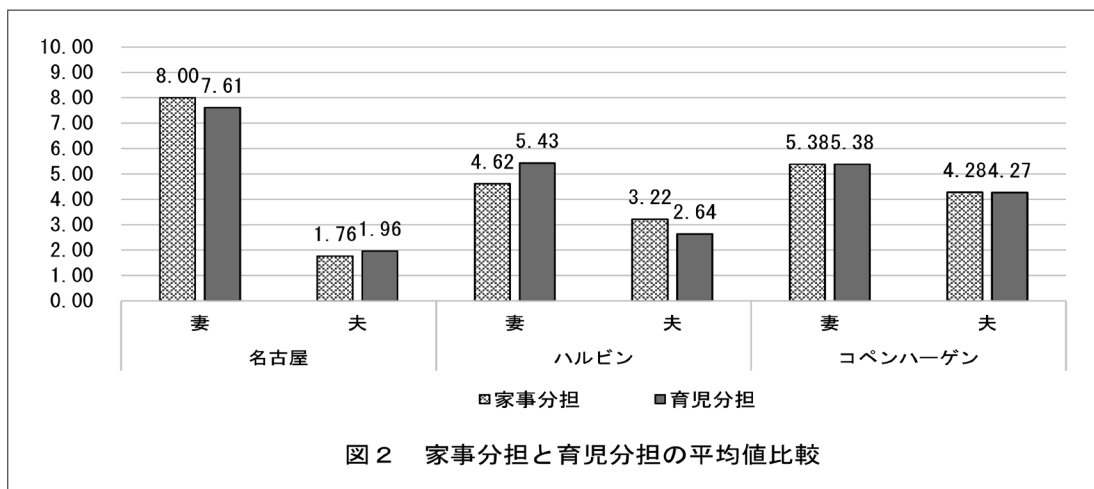
	名古屋 (N=475)		ハルビン (N=289)		コペンハーゲン (N=48)	
	妻 (475)	夫 (450)	妻 (289)	夫 (219)	妻 (48)	夫 (46)
平均値	8.00	1.76	4.62	3.22	5.38	4.28
中央値	8	1	5	2	5	4
最頻値	9	1	5	1	5	4
標準偏差	1.804	1.504	2.332	1.758	1.044	0.834
最小値	1	0	1	1	4	2
最大値	10	9	10	9	10	6
平均値の差	6.24		1.40		1.10	
t検定	***		***		***	
	t (474) =75.338		t (298)=10.215		t (47) =7.265	

*** p<0.001

表7 育児の分担割合に関する記述統計とt検定結果

	名古屋 (N=478)		ハルビン (N=290)		コペンハーゲン (N=47)	
	妻 (478)	夫 (455)	妻 (290)	夫 (226)	妻 (47)	夫 (45)
平均値	7.61	1.96	5.43	2.64	5.38	4.27
中央値	8	2	5	2	5	4
最頻値	9	1	5	1	5	4
標準偏差	1.692	1.278	2.087	1.429	1.054	0.837
最小値	1	0	1	1	4	2
最大値	10	9	10	7	10	6
平均値の差	5.65		2.79		1.11	
t検定	***		***		***	
	t (477) =72.959		t (289)=22.744		t (46) =7.239	

*** p<0.001



4割強を夫が担当している。ハルビンにおいても、家事・育児の負担が妻の方が重い点では、名古屋、コペンハーゲンと同様であるが、夫婦間格差は名古屋と比較すると小さく、家事・育児の約3割を夫が担っている。

5-2. 家事・育児の役割遂行にみられる各地域の特徴

今回の調査対象地域のなかで、家事・育児を妻と夫で比較的公平に分担しているのがコペンハーゲンである (図2参照)。コペンハーゲンにおいては、基本的に夫婦二人で家事・育児を担うスタイルをとり、家事と育児でほとんど分担割合が変わらない。名古屋においても、家

事・育児とも基本的に夫婦によって担われているが、夫の分担割合は低い。このような状況ではあるものの、夫は家事より育児に若干多く関わるという日本で一般的にみられるパターンを示している。

それに対して、ハルビンでは、家事・育児の約2割が親族等（主に妻の母や夫の母など）のサポートで賄われている点に特徴がみられた。先述の通り、親の居住地が比較的近接しているという物理的環境がこのような親からのサポートを可能にしていると推察される。

ハルビンのもう一つの特徴として、家事よりも育児の妻の負担割合が増加し、夫のそれが低下する点が挙げられる。夫婦で分担する割合の総量は、育児の方が家事よりも0.23ポイント増加するが、夫の負担割合の平均値は0.57ポイント低下し、妻のそれが0.81ポイント上昇していた。その結果、妻と夫の負担割合の平均値の差が、家事（1.4）よりも育児（2.8）において拡大している。この背景には、近年中国で生じている母親役割の価値化の影響があると考えられる（鄭 2017, 宮坂 2015, 宮坂 2018）。

本調査は有意抽出であり限定されたサンプルではあるものの、3ヶ国の家事・育児遂行の一般的傾向を反映するものとなった。

6 育児サポート

育児サポートについては、①身体的サポート（非選択的/選択的）、②情理的サポート、③情緒的サポート、計4項目について尋ねた。①-a「自分が病気で寝込んだ時に子どもの世話を頼んだ人」（非選択的要因）、①-b「遊びやリフレッシュに出かけるために子どもを預かってもらった人」（選択的要因）、②「子育てのやり方や子どもの健康管理について助言を求めた人」、③「子育てのグチを聞いてもらった人」、以上の4項目について、提示されたカテゴリーの人や機関にサポートを求めたことがあるかどうかを尋ねた結果は表8の通りである（複数回答）。

名古屋では、4項目のうち「①a病気時の世話」「①bリフレッシュ時の世話」「②子育て等の相談」の3項目について、上位3位までは「夫」「妻母親」「夫母親」の順で、「③子育てのグチを聞いてもらう」のみ1、2位は同順で3位のみが「出産後の友人」であった。4項目とも「夫」「妻母親」を選択した人はおおよそ6～7割に上っている。コペンハーゲンでは、第1位は4項目とも「夫」であり⁶⁾、③情緒的サポートを除く3項目では「夫」「妻母親」の順になっている。「夫」を選択した人は8～9割に上っており夫婦で対処するというスタイルが基本となっている。また、第3位に「夫母親」でなく「妻親族」が登場する。「妻親族」には自身のきょうだい、ステップきょうだい、時には父親の新しいパートナー（事実婚や恋人関係）などが含まれる。ハルビンでは、全体的に「夫」よりも「妻母親」に頼る傾向が見られる。②情理的サポートの第一位に唯一「専門職」が登場している（表9参照）。

次に、情緒的サポートである「③子育てのグチをきいてもらう人」に目を転じると、第1位は3地域とも「夫」であり、コペンハーゲンで、「夫」と「出産前からの友人」が同率だった。コペンハーゲンでは第3位に「出産後からの友人」が挙がっており、他地域よりも友人ネット

表8 育児サポート（支援を受けたことがある人・機関）複数回答

	①a 自分が病気の時の子どもの世話						①b 遊びやリフレッシュ時に預かってもらう					
	名古屋		ハルビン		コペンハーゲン		名古屋		ハルビン		コペンハーゲン	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)
1 夫	81.7	(394)	53.1	(163)	90.0	(45)	75.9	(366)	26.7	(82)	92.0	(46)
2 妻父親	18.9	(91)	19.5	(60)	28.0	(14)	29.7	(143)	18.2	(56)	34.0	(17)
3 妻母親	65.8	(317)	58.6	(180)	68.0	(34)	62.0	(299)	54.7	(168)	74.0	(37)
4 妻親戚	5.8	(28)	7.5	(23)	56.0	(28)	8.5	(41)	8.1	(25)	64.0	(32)
5 夫父親	9.5	(46)	10.1	(31)	20.0	(10)	17.0	(82)	10.4	(32)	26.0	(13)
6 夫母親	26.3	(127)	32.6	(100)	48.0	(24)	29.5	(142)	29.3	(90)	52.0	(26)
7 夫親戚	1.2	(6)	1.6	(5)	32.0	(16)	2.7	(13)	2.6	(8)	36.0	(18)
8 近所の人	1.0	(5)	1.6	(5)	4.0	(2)	0.8	(4)	0.0	0	6.0	(3)
9 出産前からの友人	2.1	(10)	0.7	(2)	16.0	(8)	0.2	(1)	0.7	(2)	24.0	(129)
10 出産後からの友人	5.4	(26)	0.3	(1)	10.0	(5)	5.0	(24)	0.7	(2)	14.0	(7)
11 専門機関の人	3.3	(16)	1.6	(5)	10.0	(5)	10.8	(52)	1.6	(5)	6.0	(3)
12 ベビーシッター	1.5	(7)	4.2	(13)	4.0	(2)	1.5	(7)	2.3	(7)	14.0	(7)
13 職場同僚	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.2	(1)	0.3	(1)	0.0	0
14 助けを求められる人なし	1.7	(8)	2.6	(8)	2.0	(1)	0.6	(3)	4.6	(14)	0.0	0
15 そのようなことはなかった	1.7	(8)	—	—	2.0	(1)	7.3	(35)	10.1	(319)	0.0	0
16 その他	0.0	0	1.6	(5)	6.0	(3)	0.0	0	4.6	(14)	6.0	(3)
	② 子育ての仕方や健康管理についての相談						③ 子育てのグチを聞いてもらう					
	名古屋		ハルビン		コペンハーゲン		名古屋		ハルビン		コペンハーゲン	
	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)	%	(N)
1 夫	74.8	(358)	34.2	(105)	84.0	(42)	73.9	(356)	42.0	(129)	86.0	(43)
2 妻父親	14.3	(69)	5.9	(18)	12.0	(6)	16.2	(78)	2.6	(8)	14.0	(7)
3 妻母親	77.6	(374)	37.1	(114)	56.0	(28)	72.8	(351)	22.8	(70)	52.0	(26)
4 妻親戚	18.7	(90)	16.0	(49)	60.0	(30)	17.0	(82)	7.2	(22)	36.0	(18)
5 夫父親	5.8	(28)	2.3	(7)	6.0	(3)	4.6	(22)	0.7	(2)	0.0	0
6 夫母親	29.3	(141)	14.0	(43)	30.0	(15)	19.5	(94)	3.9	(12)	12.0	(6)
7 夫親戚	5.4	(26)	2.3	(7)	22.0	(11)	5.0	(24)	0.7	(2)	8.0	(4)
8 近所の人	12.9	(62)	4.6	(14)	10.0	(5)	10.0	(48)	2.3	(7)	6.0	(3)
9 出産前からの友人	47.5	(229)	20.5	(63)	72.0	(36)	54.4	(262)	29.6	(91)	86.0	(43)
10 出産後からの友人	57.9	(279)	26.7	(82)	58.0	(29)	64.5	(311)	18.6	(57)	66.0	(33)
11 専門機関の人	41.1	(198)	40.7	(125)	56.0	(28)	14.3	(69)	3.3	(10)	2.0	(1)
12 ベビーシッター	0.6	(3)	3.6	(11)	0.0	0	0.4	(2)	0.3	(1)	0.0	0
13 職場同僚	23.2	(112)	25.4	(78)	38.0	(19)	24.3	(117)	22.5	(69)	20.0	(10)
14 助けを求められる人なし	0.6	(3)	0.7	(2)	0.0	0	0.4	(2)	2.9	(9)	0.0	0
15 そのようなことはなかった	0.4	(2)	2.6	(8)	0.0	0	0.8	(4)	7.2	(22)	0.0	0
16 その他	0.6	(3)	9.4	(29)	22.0	(11)	0.4	(2)	4.2	(13)	12.0	(6)

表9 育児サポートを受けたことのある人(上位3位)

①a身体的サポート（非選択的）			①b身体的サポート（選択的）			②情報のサポート			③情緒的サポート		
名古屋	ハルビン	コペンハーゲン	名古屋	ハルビン	コペンハーゲン	名古屋	ハルビン	コペンハーゲン	名古屋	ハルビン	コペンハーゲン
夫	妻母親	夫	夫	妻母親	夫	夫	専門職	夫	夫	夫	夫*
妻母親	夫	妻母親	妻母親	夫母親	妻母親	妻母親	妻母親	妻母親	妻母親	友人(出産前)	友人(出産前)*
夫母親	夫母親	妻親族	夫母親	夫	妻親族	夫母親	夫	妻親族	友人(出産後)	妻母親	友人(出産後)

注）*:同順位

ワークが機能していると推察される⁷⁾。

7 育児に対する主観的評価

育児に対する主観的評価として、「子育てはうまくいっている」「子育ては楽しい」「子どもに愛情を注いでいる」というポジティブな3項目、「育児に不安がある」「子どもにイライラすることがある」「子育てに疲れている」というネガティブな3項目の計6項目について「とても感じる」～「まったく感じない」の5件法で回答してもらった。各項目の平均値とクラスカル・ウォリス検定の結果を表10、図3に示した（ネガティブ項目は反転して表示。平均値が高いほどポジティブな評価であることを示す）。

育児に対するポジティブな主観的評価が最も高かったのはコペンハーゲンである。日本はポジティブ項目に関してはハルビンよりも高かったが、同時に「イライラする」「疲れている」というネガティブな評価も高かった。

これら6項目を合算した主観的評価合計得点の平均値の記述統計を表11に、クラスカル・ウォリス検定の結果を表12に示した（得点の範囲は6～30点。得点が高いほどポジティブな評価であることを示す）。主観的評価合計得点の平均値が最も高いのはコペンハーゲン、次にハルビン、名古屋であり、有意な差があることが確認できた。コペンハーゲンの主観的評価合計得点の平均値は他よりも4.3～5.0ポイント高くなっていた。

8 本調査の知見とインプリケーション

8-1. 国際比較から得られた知見

3地域の比較を通して得られた知見は以下の3つに要約できる。第1に、育児に対するポジティブな主観的評価は、高い順に、コペンハーゲン、ハルビン、名古屋となった。コペンハーゲンにおける育児に対する主観的評価は際だって高くなっていた。第2に、性別役割分業が実態として存在しているのは、名古屋、ハルビン、コペンハーゲンの順、すなわち育児に対するポジティブな主観的評価の逆順であった。名古屋における女性の家事・育児負担割合が顕著に大きくなっていた。第3に、支援が必要な時の育児サポート（量）はコペンハーゲン、名古屋

表10 育児に対する主観的評価：クラスカル・ウォリス検定

	名古屋 (N=482)	ハルビン (N=307)	コペンハー ゲン (N=50)
うまくいっている	3.55 >	3.41 <	4.74 ***
楽しい	4.06 >	3.64 <	4.86 ***
愛情を注いでいる	4.24 <	4.31 <	5.00 ***
不安がある(逆転)	2.88 n.s.	2.88 <	3.26 *
イライラする(逆転)	1.97 <	2.60 n.s.	2.48 ***
疲れている(逆転)	2.76 <	3.28 <	4.12 ***

注) 回答：5件法「とても感じる」～「まったく感じない」
数値が大きいほどポジティブな状態を示す。

*: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001

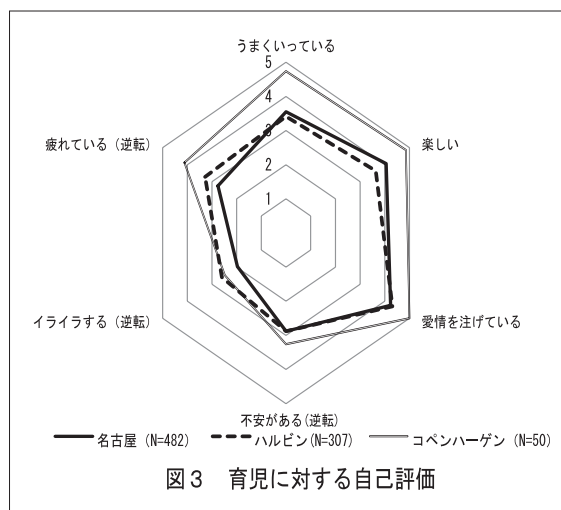


表11 育児の主観的評価合計得点の記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
名古屋	482	9	30	19.45	3.6178
ハルビン	196	9	30	20.13	3.2975
コペンハーゲン	50	17	28	24.46	2.5571

表12 育児の主観的評価合計得点
—クラスカル・ウォリス検定結果

比較地域	std検定統計
名古屋・ハルビン	-2.148 *
名古屋・コペンハーゲン	-8.912 ***
ハルビン・コペンハーゲン	-7.492 ***

*p<0.05, ***<0.001

で比較的多く、ハルビンにおいて少なかった。コペンハーゲンと名古屋では夫、妻母親からのサポートが基本であったが、コペンハーゲンではさらに妻親族や友人、名古屋では夫母親からのサポートが存在していた。

地域別にまとめると、育児に対するポジティブな主観的評価が最も高いコペンハーゲンでは夫婦共働きが基本であり、周囲からの育児サポートを受けつつ家事・育児を夫婦で比較的均等に分担している。ハルビンも共働きが基本であるが、家事・育児の分担は女性により負担がかかっていた。一方で、妻母親や夫母親を中心とした親族からの育児サポートを受けながら家事を遂行しており、日常的なサポートネットワークの中に占める親族ネットワークのもつ役割が他地域よりも大きい点に特徴が見られた。ただし、育児サポート（実態）があまり活発に活用されていないという調査結果は、かつての中国型育児（宮坂 2007）からの大きな変化を物語るものであり注目に値する⁸⁾。育児に対するポジティブな主観的評価が低位であったことには⁹⁾、かつて存在した広範な育児サポートネットワークの衰退が影響している可能性も否定できない¹⁰⁾。

最後に、名古屋において、育児に対するネガティブな主観的評価が高くなっていた点は看過できない。日常の家事・育児は夫婦をその担い手としながらも8割近くが妻の負担となっている。ただし、支援を必要とする際には夫・親族・友人というインフォーマルな育児サポートネットワークが機能していた。とはいえ、夫は育児ネットワークの主たるエージェントではあるが、日常的に役割を共有できる存在にはなっていない。

8-2. 国際比較からのインプリケーション

日本の特徴として指摘されてきた性別役割分業規範は本調査の対象者にあっても存続しており、しかも、育児に対するポジティブな主観的評価が低いことが明らかになった。コペンハーゲンとの比較から、女性の就業支援、男性の家事・育児参画促進を含めたワーク・ライフ・バランスの調和のための政策、男女パートナーによる家事・育児の共有に向けたジェンダーの変容を一層促進するための政策の必要性が改めて確認できた¹¹⁾。

最後になるが、名古屋の調査対象となった母親の就業形態は、専業主婦（38%）、非正規雇用（27%）、正規雇用（25%）などと多様であり、この点は他の2地域と大きく異なった（図1参照）。名古屋、さらには日本の育児や性別役割分業の課題の解決を模索するためには、就業別のより詳細な分析、考察が必要となる。今後の課題としたい。

注

- 1) 本稿は、科学研究費補助金〔「基盤研究」(B) (海外学術調査)「ケアネットワークと家族の親密性に関する国際比較研究」(課題番号15H05148、研究代表：宮坂靖子)〕の助成を受けて行った研究成果の一部である。
- 2) 中国では1950年代に集団的保育制度が整備され、国営企業や地域が運営する保育園が中心であったが、1997年からの国営企業改革に伴い、1990年代末以降、保育園(衛生部門管轄、中国語では託児所)が衰退し、幼稚園(教育部管轄)が主流となった(陳 2018)。デンマークの保育施設は、保育園(6ヶ月～2歳11ヶ月)、幼稚園(2歳11ヶ月～6歳)、統合保育所(0～5歳)に分けられる(永井 2014)(佐藤2019)。統合保育所は保育所と幼稚園が統合された施設で(学童保育を併設した施設もある)、近年は本施設を主流とする政策へと転換されている。日本の認定子ども園(内閣府管轄)は保育園と幼稚園を統合した施設で、2015年にスタートした子ども・子育て支援新制度に基づき2016年から開設された。
- 3) 日本と中国の調査は、金城学院大学ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会(申請番号第H16-006)、デンマークの調査は、京都ノートルダム女子大学研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した(承認番号17-026)。
- 4) GLOBAL NOTE, 出典：世界銀行 <https://www.globalnote.jp/post-3758html> (2020年9月28日取得)
- 5) 名古屋における園別の有効回収数は、幼稚園263票、認定子ども園102票、保育園116票であり、幼稚園児の母親が調査対象者の54.6%を占めた。名古屋市「令和元年度学校基本統計(学校基礎調査報告書『名古屋の学校』)」によれば、幼稚園在籍率(3～5歳)は31.3%である。本調査では幼稚園児の母親の割合が多かったことが影響していると考えられる。
- 6) 情緒的サポートは、「夫」と「友人(出産前)」(出産前からの友人)が同率で第一位となった。
- 7) 筆者らが実施したインタビューにおいても、保育園や学校の保護者宅を行き来したり、子どもの世話を助け合ったりするという話を複数回聞いた。また、デンマークには行政主導で進められる「マザーズグループ」が比較的活発に機能していた。「マザーズグループ」とは、近接した場所に住む母親たちのグループで、子どもを一緒に遊ばせたり、情報交換するなどの活動を行っていた。第1子の母親は積極的にこの活動に参加していた(宮坂・青木 2016)(永井 2014)。
- 8) 本調査において中国の育児サポートが少なかったことの解釈には検討を要する。近年の中国における育児に対する意識や実態の変化の反映であることは否定できないが、他方で調査上の技術的な問題が影響していることも考えられる。
- 9) 本調査によれば、「3歳児神話」規範が最も強く存在しているのはハルビンであった(宮坂他 2020)。
- 10) 育児サポートとしては、親族や友人などのインフォーマルなサポートネットワーク、行政

からの支援だけでなく、市場におけるサービスの利用についても考慮する必要がある。本調査においてベビーシッターと家政婦（家事代行）の利用経験と利用希望について尋ねたところ、現在を含め利用経験のある人の割合は、ハルビンでそれぞれ、30.4%、23.5%、コペンハーゲンで25.0%、50.0%であった。名古屋では、利用経験は極めて少なく（3.8%、4.1%）、今後利用希望がない人が約8割に上った。

- 11) 筆者らが、2017～2018年に、名古屋・大連（中国遼寧省）・コペンハーゲンで実施した大学生を対象とした質問紙調査において、育児期におけるジェンダー規範がもっとも強い地域が名古屋であることが明らかになった（宮坂 2019, 磯部・青木 2020）。このことから、女性の社会活躍、男性の家事・育児参画を促進するワーク・ライフ・バランス施策とともに、乳幼児期から大学を通じての継続的なジェンダー平等教育も必要不可欠である。

文献

- 青木加奈子, 2017, 「デンマーク社会における子育ての実態と子育て観－子育てに関わるのは誰か－」日本家族社会学会第27回大会配布資料（2017年9月9日於京都大学）.
- 青木加奈子, 2018, 「大学生のライフコースとケアに関する意識調査①－コペンハーゲン調査結果の報告－」第38回家族関係学セミナー配布資料（2018年10月14日於鎌倉女子大学）.
- 陳卓君, 2018, 「0～3歳の保育における中国と日本の比較研究－乳幼児保育の期間から見えてきたもの－」『授業実践開発研究』11：69-77.
- Esping-Andersen, G., 1999, *Social Foundations Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳, 2000, 『ポスト工業経済の社会的基礎－市場・福祉国家・家族の政治経済学－』桜井書店).
- 藤田結子, 2017, 『ワンオペ育児』毎日新聞出版社.
- 磯部香・青木加奈子, 2020, 「日中大学生のライフコース比較－結婚観・子ども観・ジェンダー観を中心に－」『東アジア日本語教育・日本文化研究』23：91-108.
- 宮坂靖子, 2007, 「中国の育児－ジェンダーと親族ネットワークを中心に－」, 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房：100-120.
- 宮坂靖子, 2015, 「家族の情緒化と『専業主婦』規範－専業主婦規範の日中比較－」『社会学評論』64(4)：589-603.
- 宮坂靖子・青木加奈子, 2016, 「デンマークにおける育児役割と社会規範としての情緒的意味づけ」『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』20：41-52.
- 宮坂靖子, 2018, 「家族の近代化・脱近代化と子育て－ケアネットワークと情緒規範からのアプローチ－」『家族関係学』37：25-35.
- 宮坂靖子, 2019, 「中日大学生のライフコースとケアに関する意識－情緒規範からみる家族意識の変容－」第三届東北亜女性視角研究討論会配布資料（2019年11月29日大連外国語大学日本語学院）.

- 宮坂靖子・青木加奈子・磯部香・山根真理・鄭楊・李東輝,2020「子育てと情緒規範－日本・中国・デンマークの国際比較を通して－」第40回家族関係学セミナー自由報告提示資料(2020年10月10日オンライン開催).
- 永井暁子, 2014,「デンマーク：自主性と制度による親の参画」,池本美香編著『親が参画する保育園をつくる－国際比較調査をふまえて』勁草書房：39-51.
- 名古屋市, 2020,「令和元年度学校基本統計（学校基礎調査報告書『名古屋の学校』）」, <https://www.city.nagoya.jp/somu/cmsfiles/contents/0000122/122013/2019gakkou.pdf> (2020年9月28日取得).
- 佐藤桃子, 2019,「第2部デンマーク 第3章子ども」, 齊藤弥生・石黒暢編『新世界の社会福祉 3 北欧』旬報社：247-269.
- 鄭楊, 2017,「中国都市部における『スーパーママ』という新母親像の誕生」日本家族社会学会第27回大会国際セッション報告資料(2017年9月9日於京都大学).